

羽生市水質浄化センター未利用地立地企業 申込書

(宛先)

羽生市長

令和 年 月 日

〒

申込者 所在地

法人名

代表者名

連絡先

E-mail

羽生市水質浄化センター未利用地への立地を希望するため、関係書類を添えて申込みます。

なお、申込書記載事項に相違ないことを誓約します。

1 申込みをする理由

(該当する事項に「○」印を付し、理由を具体的に記入してください。)

新工場等の設置区分	イ 新設	ロ 一部移転	ハ 全部移転
新工場等の機能	イ 本社	ロ 本社以外	
	イ 東日本の拠点	ロ 首都圏の拠点	ハ その他
譲受けを必要とする理由 (建設予定施設の概要、本社機能移転の有無など、具体的に記入してください。)			
移転後の跡地利用方法			
関連企業などの県内 進出予定の有無	有(企業名: _____ 市町村名: _____) 無		

- 注) 1 「新設」とは、事業の拡大等に伴い、本物件に新たに工場等を建設しようとするものです。
- 2 「移転」とは、現在の工場等を本物件に移転しようとするものです。
- 3 物品の加工、仕分け等の業務を伴わない、単なる保管・貯蔵のみを目的とする施設ではないことを明記してください。

2 申込者の事業概要

(1) 一般概要

事業の種類			
資本金	千円	従業員数 (パートを含む)	人
上場・非上場の別	イ 上場 (市場名:)	ロ 非上場	
設立年月日	年 月 日		

注) 事業の種類は、日本標準産業分類（総務省編）の中分類により記入してください。

(2) 事業所の概要（本社・支社・工場・研究所・福利厚生施設等）

(令和 年 月 日現在)

事業所	所在地	用途地域	敷地		建物等			従業員数
			面積 (㎡)	所有区分	建築面積 (㎡)	延面積 (㎡)	所有区分	
本社				自社所有 借地			自社所有 借建物	
				自社所有 借地			自社所有 借建物	
				自社所有 借地			自社所有 借建物	
				自社所有 借地			自社所有 借建物	
				自社所有 借地			自社所有 借建物	
				自社所有 借地			自社所有 借建物	

- 注) 1 従業員数は、パート社員数を含めてください。
 2 上記の欄に記入しきれない場合は、別紙に記載し、添付してください。
 3 移転対象事業所は、事業所欄に「◎」を付けてください。
 4 用途地域は、「都市計画法第8条第1項第1号」の規定による地域区分を記入してください。

3 建設計画

(1) 進出後の生産計画

	操業初年度	2年目	3年目	事業の種類
生產品 取扱品				(当該事業の経過年数 年)
出荷額	千円	千円	千円	
県内企業との新規取引予定があれば、相手先・取引内容等を記入してください。 有 () 無				

注) 事業の種類は、本物件で営む業種を2(1)と同様に日本標準産業分類の中分類で記入してください。

(2) 建設計画概要

	期間	建築物						設備 投資額 (千円)	操業開始 予定年月
		建物			左のうち生産施設				
		棟 数	建築面積 (m ²)	延面積 (m ²)	棟 数	建築面積 (m ²)	延面積 (m ²)		
第1期	年月 ~ 年月							土地	年 月
								建物	
								設備等	
第2期以降	年月 ~ 年月							土地	フル操業 年 月
								建物	
								設備等	
合計								土地	
								建物	
								設備等	
		設備投資額合計							

注) 建築物を一度に全て建築し、操業する場合は、「第1期」に記入してください。

複数回に分けて建築し、操業時期も異なる場合は、「第1期」、「第2期以降」に分けて記入してください。

(3) 工場等の作業工程

--

- 注) 1 作業工程は、図式化してください。
2 作業工程が複雑で記入しきれない場合は、別紙に記載して添付してください。

(4) 主要機械 (名称・台数等)

--

(5) 資金計画

	第1期	第2期以降	計	借入予定先
自己資金 (千円)				
借入金 (千円)				
合計 (千円)				

- 注) 1 第1期、第2期以降のそれぞれの合計は、(2)の設備投資額各期の金額とあわせてください。
2 借入予定先には、銀行名・支店名を記入してください。選考の過程で金融機関の意向を確認させていただく場合があります。
3 合計額は、(2)建設計画概要の設備投資額合計欄 (土地、建物及び設備等の合計額) と一致します。

(6) 予定従業員数

	正社員	その他 (契約社員・パート等)	計
第1期	()	()	()
第2期以降	()	()	()
計	()	()	()

注) 1 (2)同様に期別に記入し、第2期以降については、第2期以降に新たに採用する人数を記入してください。

2 ()内は、従業員のうち新たに羽生市内から採用する予定数を記入してください。例えば、予定従業員数が正社員10人、パート6人で、このうち新たに羽生市内から正社員5人、パート3人を採用する場合は、次のとおりです。

正社員	その他	計
10(5)	6(3)	16(8)

(7) 使用水量及び電力

	使用水量 (m ³ /日)	排水量 (m ³ /日)	使用電力量 (kWh/月)	契約電力 (kW)
第1期				
第2期以降				

注) 1 (2)同様に期別に記入してください。

2 第2期以降に建築し、操業する建築物がある場合、第2期以降の欄には第1期に建築した建築物で使用する水量・電力を含めた全体の量を記入してください。

3 使用水量は、工場等で使用する全水量(生活用水や工業用水)を記入してください。

4 公害防止計画

(1) 発生状況

種 別	A 騒音 B 振動 C ガス D 粉じん			
	E ばい煙 F 臭気 G 汚水			
発生施設	処理方法			
数量	処理前			
	処理後			

注) 1 数量は、デシベル等で記入してください。記入しきれない場合は、別紙に記載して添付してください。

2 発生する公害がない場合は、「なし」と記入してください。

(2) 廃棄物

廃棄物の種類・量	処理方法（最終処理状況）
----------	--------------

- 注) 1 記入しきれない場合は、別紙に記載して添付してください。
2 廃棄物がない場合は、「なし」と記入してください。

(3) 過去の環境事故

過去に重大な水質事故など、環境に著しい影響を与えたことがある場合は、記入してください。

発生の有無	無 ・ 有（下欄に発生年月、事故の内容を記入してください。）
発生年月	年 月
事故の内容	

5 環境への配慮・取組

進出後に太陽光パネルの設置や省エネ対策を実施する場合、具体的内容を記入してください。

また、現工場等でISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得している場合は、その内容及び取得年月日を記入してください。

環境への配慮・取組内容	
ISO14001の認証取得年月日	年 月 日

- 注) 1 ISO14001の認証の写し等の書類を添付してください。
2 特に配慮する取組がない場合は、「なし」と記入してください。

6 企業の特徴

同業他社に比べ、優れていると思われる点、企業経営上の工夫、製品の特徴、表彰事項など自由に記入してください。

地元貢献、自家生産品の直売、工場・作業場見学者の受入れ態勢などについても自由に記入してください。

--

過去に取得した特許の数及び主な内容（ない場合は、「なし」と記入してください。）

--

注) 特許を取得している場合、取得数及び内容を記入するとともに、登録番号、取得日、内容等がわかるような一覧を添付してください。

7 役員等の届出について

「埼玉県暴力団排除条例」、「羽生市暴力団排除条例」により、暴力団及び暴力団員が関与する企業の立地は認められません。このため、暴力団排除に関する事項等について誓約書を提出していただきます。

※ 暴力団、暴力団員等の関与が認められた場合は、企業との契約が締結できないこととなりますので、あらかじめ御承知ください。

8 申込みに必要な書類（正・副各1部、副本はコピー可）

必要書類
(1) 会社の定款の写し
(2) 商業登記簿謄本（申込時から3か月以内のもの）
(3) 印鑑証明書（申込時から3か月以内のもの）
(4) 最近2年間の決算報告書 ・貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳、製造原価報告書、株主資本等変動計算書及びキャッシュフロー計算書
(5) 資金の確保が確認できる書類 ・金融機関の融資証明書、預金残高証明書、所有不動産評価証明書など
(6) 最近1年間の法人税（国税）の納税証明書 ・納税していない場合は、過去5年間のうちに納税している期間があれば、その時の納税証明書を提出してください。
(7) 設計概要書 ・施設等配置計画書、平面計画図、立面計画図など
(8) 募集要項「4 設計に関する要求水準等」の検討内容等に関する資料
(9) 会社概要、会社案内パンフレットなど
(10) 誓約書（別紙1）
(11) 譲渡希望価格書（別紙2）

※ 必要書類は、(1)～(11)の番号順に綴ってください。

9 申込みについての注意事項

- (1) 申込書及び添付書類は、必ずA4ファイルに、穴を開けてとじ込み、表紙及び背表紙に企業名を記入してください。
- (2) 申込書は、受付期間内に羽生市企業誘致推進課まで直接お持ちください。
- (3) 申込書及び添付書類は、申込みを辞退する場合であっても返却しません。

(別紙1)

令和 年 月 日

(宛先)
羽生市長

所在地

法人名

代表者名

誓約書

羽生市水質浄化センター未利用地立地企業募集要項に基づく申込みに当たり、下記のとおり誓約します。

記

- 1 当法人の代表者または役員等が、埼玉県暴力団排除条例（平成23年埼玉県条例第39号）および羽生市暴力団排除条例（平成24年条例第27号）に規定する暴力団員または暴力団関係者でないこと。
また、市から求めがあれば、当法人の役員等名簿（生年月日を含む。）を提出し、これらの書類から確認できる個人情報羽生市が警察に提出することに同意すること。
- 2 会社更生法（平成14年法律第154号）、破産法（平成16年法律第75号）若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）の適用を受けていないこと又は会社法（平成17年法律第86号）による特別清算を行っていないこと。
- 3 この誓約書に反する事実が確認された場合は、立地企業募集要項に基づく申込みを取り下げること。
また、申込みの取下げにより生ずる損失については、受忍すること。

(別紙2)

譲渡希望価格書

羽生市水質浄化センター未利用地立地企業募集要項に示された内容等を承知し、次のとおり譲渡希望を提出します。

金 額											
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

令和 年 月 日

所在地

法人名

羽生市長 あて

(注意)

※金額は算用数字を用いて記入し、最初の数字の前に「¥」を記入してください。

※記載金額は、土地売買代金（非課税）です。